巻末Data

**ここでは、さまざまな数字から、私たちの環境保全活動をご覧いただければと思います。
今年はGRIのガイドライン、および環境省の「環境報告書ガイドライン」に基づき、
以下のパフォーマンス指標を採用しています。**

1 物質の使用量については「t（トン）」を使用しています。
2 エネルギー表示については「J（ジュール）」を使用しました。なお、電力使用量など一部のデータについては、理解しやすくするために「kWh（キロワット時）」を併記しました。「kWh」を「J」に換算するには、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」に基づき、10,250（kJ／kWh）を係数にしました。
3 温室効果ガスの表示には「t-CO_2」を使用しています。電気の使用に伴うCO_2排出量の換算には、電源平均排出係数0.357（kgCO_2/kWh）を使用しました。

経済性パフォーマンス 42
会社・グループ概要 43
環境保全活動データ 44
2000年度版で掲載して、2001年度版で掲載しなかった項目 48
索引 48
NTTグループ会社URL一覧

経済性パフォーマンス

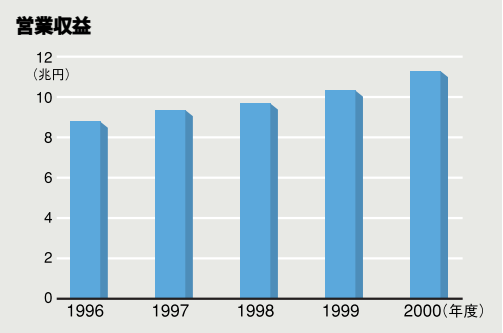
http://www.ntt.co.jp/kankyo/2001report/4/411.html

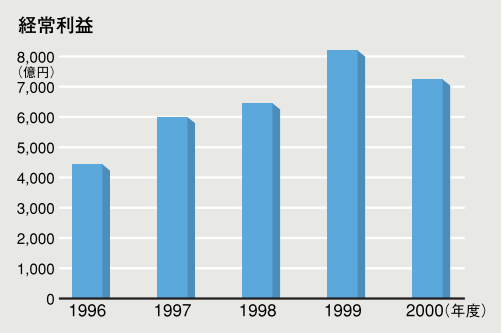
日本電信電話株式会社の概要（2001年3月31日現在）
名称　日本電信電話株式会社（NTT）　NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
所在地　〒100-8116　東京都千代田区大手町2丁目３番１号
設立年月日　1985年4月1日　**資本金** 9,379.5億円　**社員数** 3,314人　**ホームページ**　http://www.ntt.co.jp/

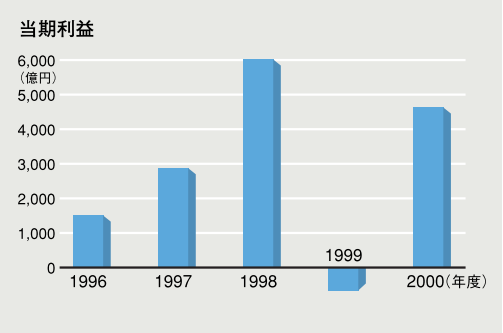
連結の概要（2001年３月31日現在）**社員数**　21万5,000人　**会社数** 65社

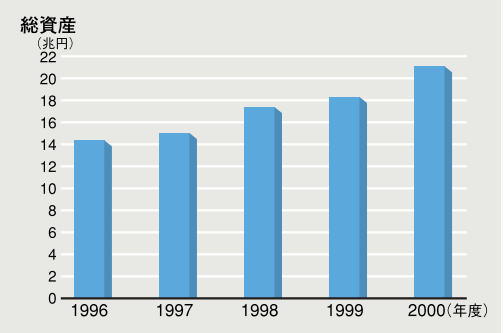
NTTグループの2000年度の営業収益は、11兆4,141億8,100万円でした。このうち、経常利益は、7,260億4,100万円です。また、2000年度の設備投資は2兆6,658億円、研究開発費は4,060億円でした。詳細は以下の通りです。

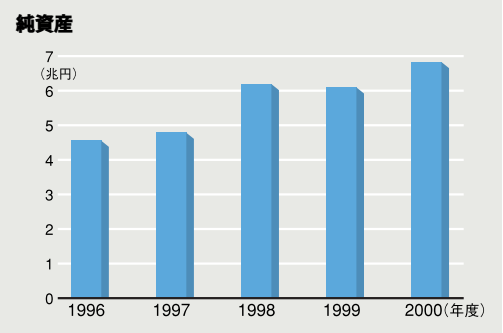
企業情報

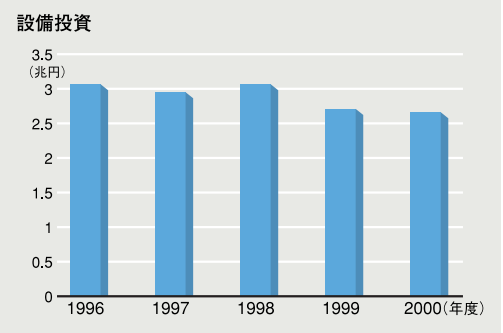


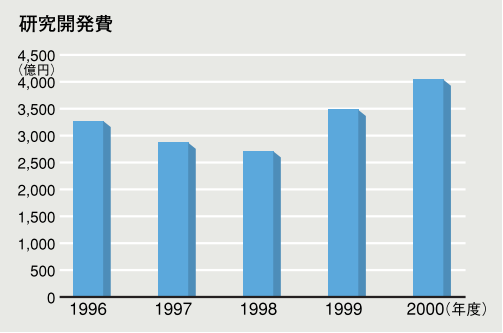


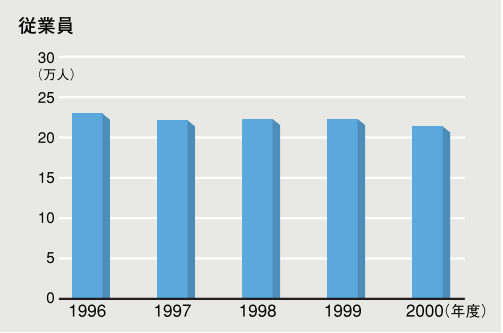










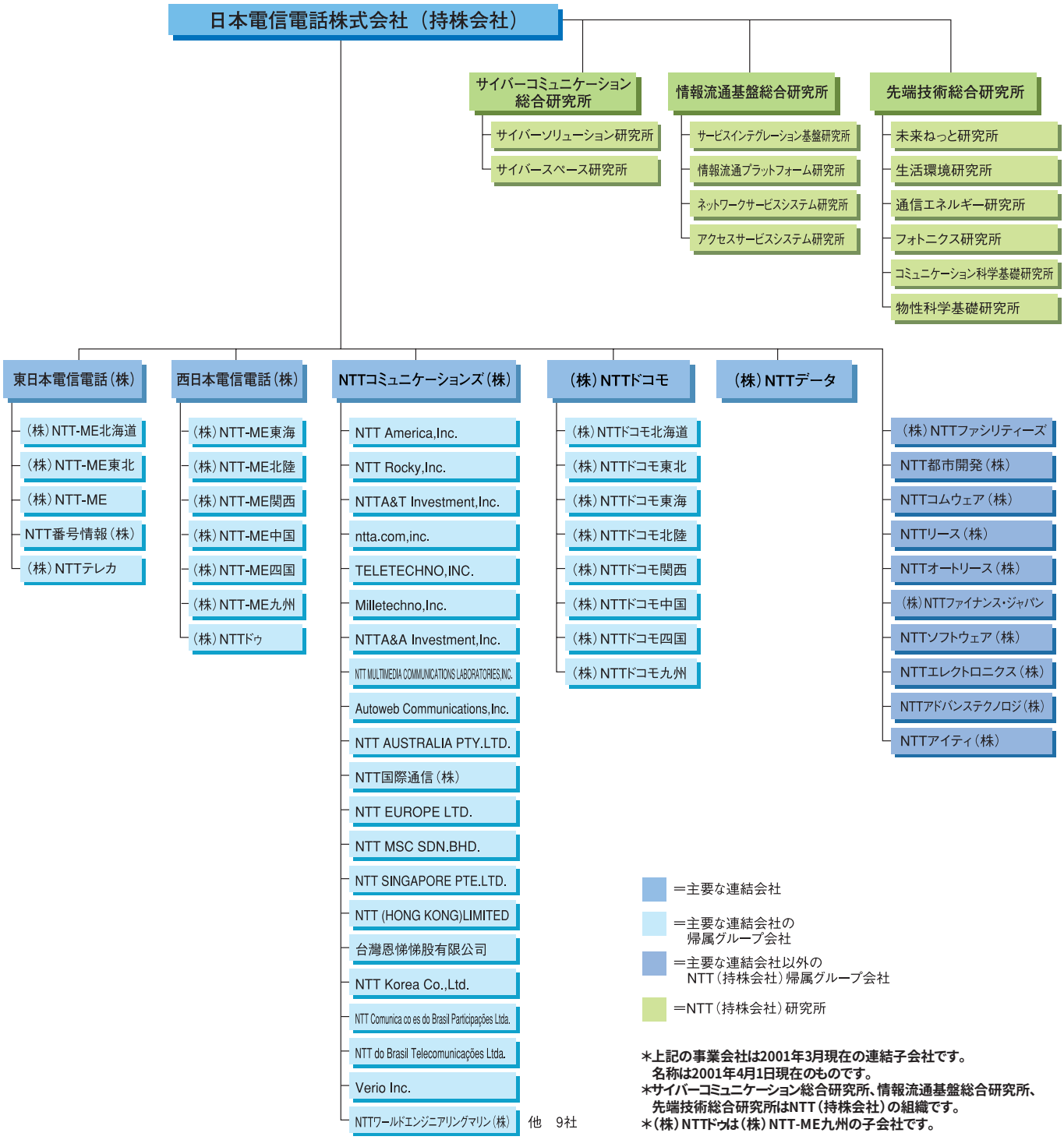


NTTグループ構成

NTTグループは、NTT（持株会社）を核としてNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなどの事業会社によって、多彩なサービスを提供しています。また、NTTコムウェア、NTT-ME、NTTファシリティーズなどの会社は、ソフトウェア、通信設備、電力設備、建物などをはじめ、グループ全体の資源に対する保守などを行うとともに、新たにその事業領域を拡大しています。

さらに各事業会社では、新たな事業の開拓に向けて積極的に取り組んでいます。これらを支える研究開発には、NTT（持株会社）の進める基盤的R&D（研究開発）と、各事業会社が進める応用的R&Dとがあります。持株会社にR&D部門を置くことは世界にも例を見ませんが、今後、R&DがNTTグループの経営および事業展開の原動力となり、また求心力にもなると考えています。

NTTグループ連結対象会社



＊上記の事業会社は2001年3月現在の連結子会社です。
名称は2001年4月1日現在のものです。
＊サイバーコミュニケーション総合研究所、情報流通基盤総合研究所、先端技術総合研究所はNTT（持株会社）の組織です。
＊（株）NTTドゥは（株）NTT-ME九州の子会社です。

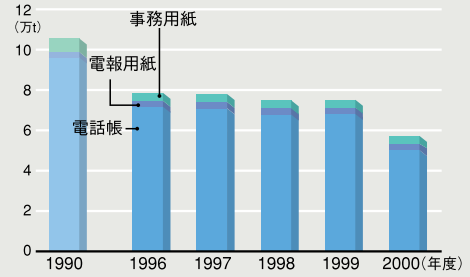
環境保全活動データ

本報告書の対象会社

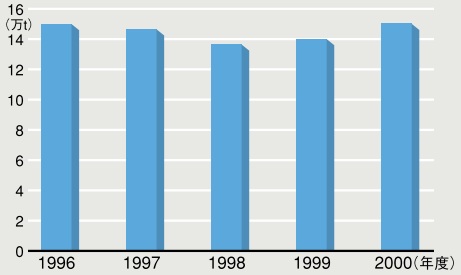
データ集計対象会社		NTT（持株会社）	NTT東日本	NTT西日本	NTTコミュニケーションズ	NTTドコモグループ	NTTデータ	NTTファシリティーズ	NTTコムウェア	NTT都市開発	NTT-MEグループ	ほか53社
対象年度	項目											
1998年度以前												
	温暖化対策に関するデータ	○	○	○	○	○	○		○		○	
	他のデータ	○	○	○	○							
1999年度												
	温暖化対策に関するデータ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	他のデータ	○	○	○	○	○	○	○	○			
2000年度												
	紙資源対策に関するデータ	○	○	○	○	○	○	○	○			
	温暖化対策に関するデータ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	廃棄物対策に関するデータ	○	○	○	○	○	○	○				
	オゾン層保護対策に関するデータ	○	○	○	○	○	○	○	○			

紙資源対策

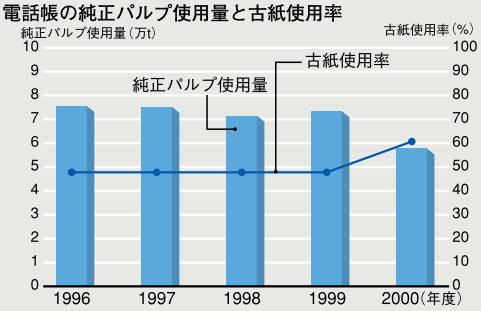
純正パルプ使用量



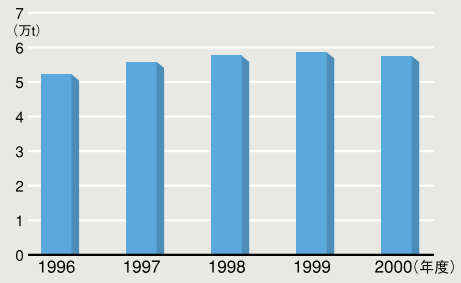
電話帳の紙使用量



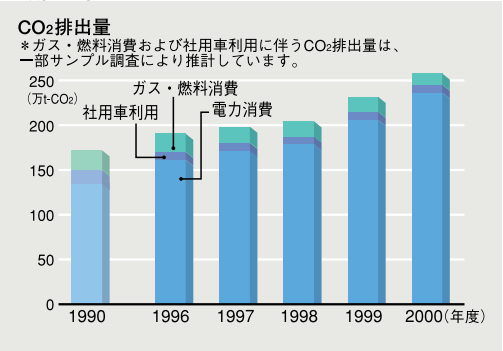
電話帳の純正パルプ使用量と古紙使用率

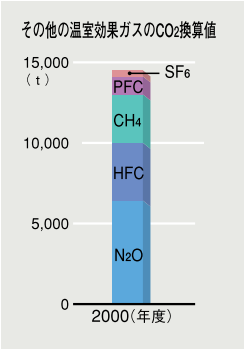


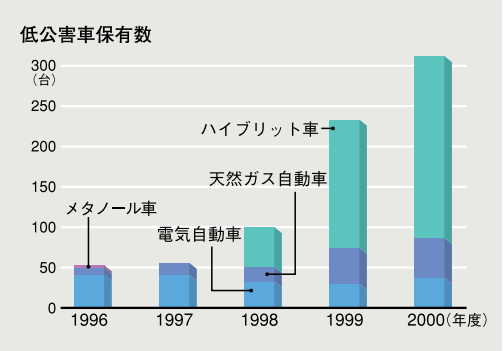
古電話帳回収量

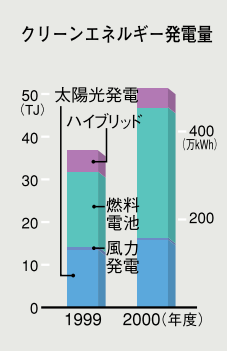


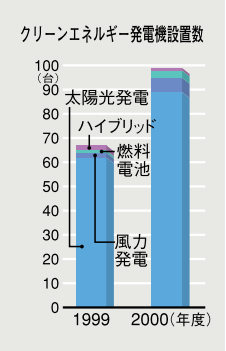
温暖化対策









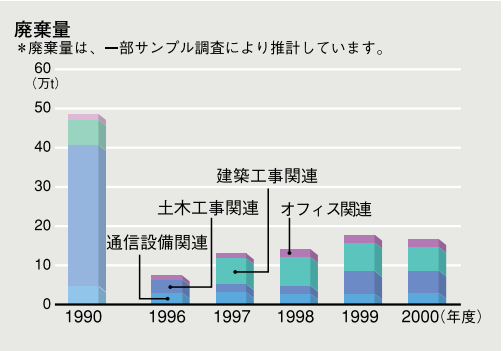


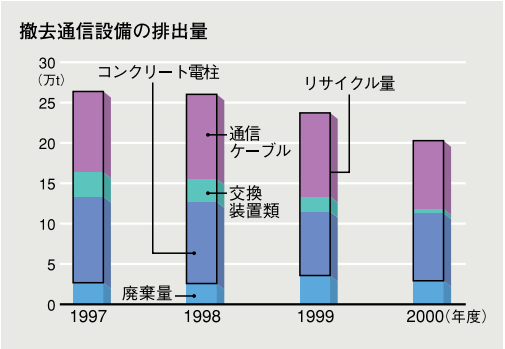
温室効果ガス排出量の評価

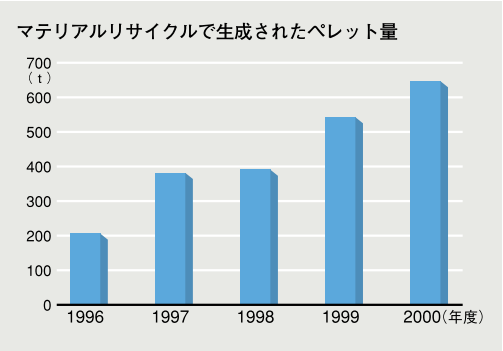
従来はCO_2排出量を主要会社で算出していましたが、2000年度からはCO_2以外にも、京都議定書で定められた温室効果ガス、つまり、CH_4（メタン）やN_2O（一酸化二窒素）、HFC（ハイドロフルオロカーボン）、PFC（パーフルオロカーボン）、SF_6（六フッ化硫黄）についても排出量を把握することとしました。

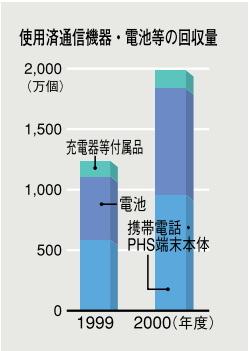
算定会社も、主要会社からNTTグループ会社に拡大しました。排出量把握に関しては、環境庁が1999年8月に作成した地方公共団体向けのガイドラインを参考にして、NTTグループ向けの算定マニュアルを作成しました。また、直接電力量等が測定できない中小の事業会社向けの簡易版も作成し、算出できるようにしました。

廃棄物対策

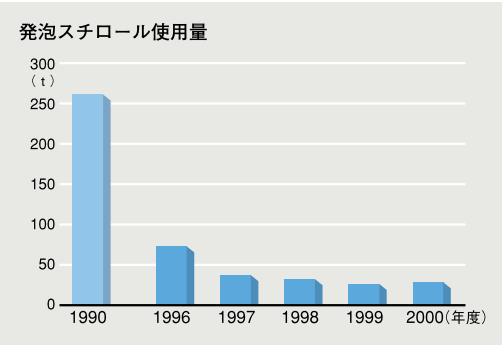


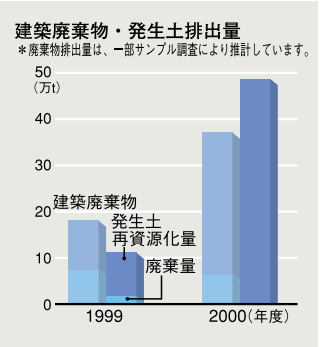




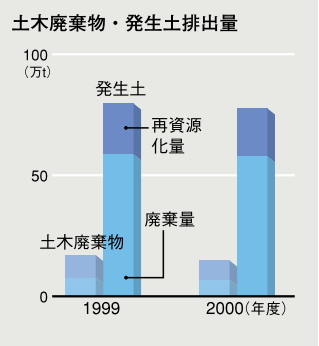


廃棄物対策(続き)

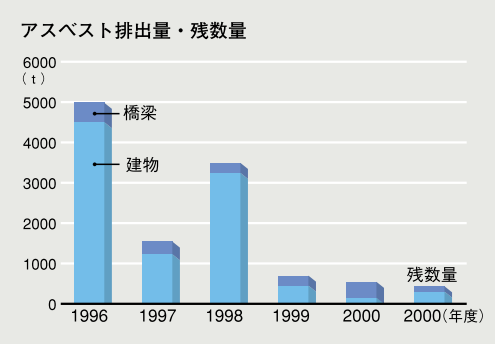


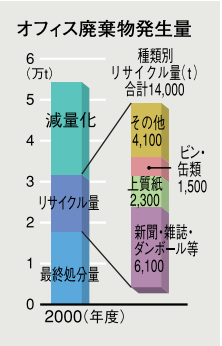


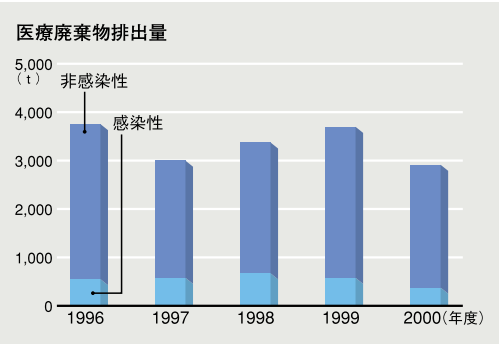
上段：リサイクル量
下段：廃棄量

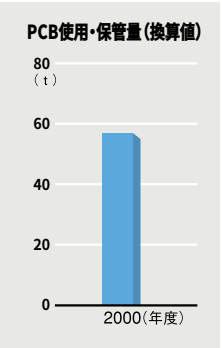


上段：リサイクル量
下段：廃棄量

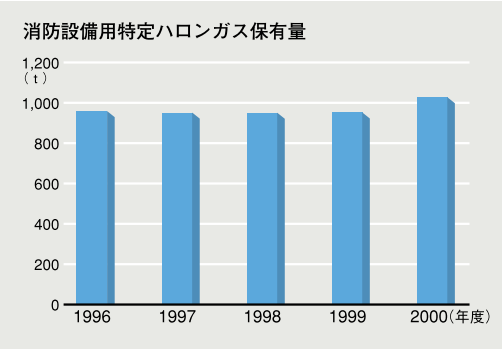


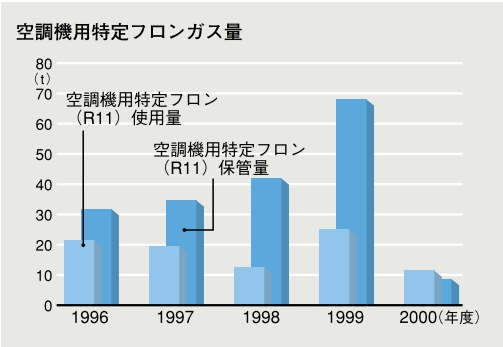


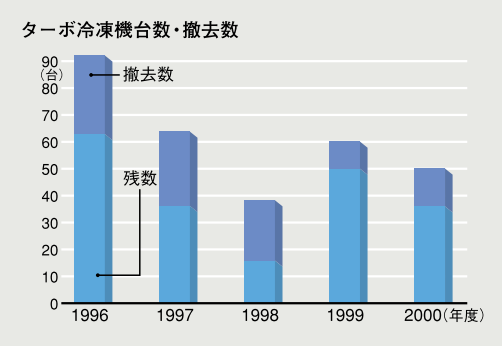


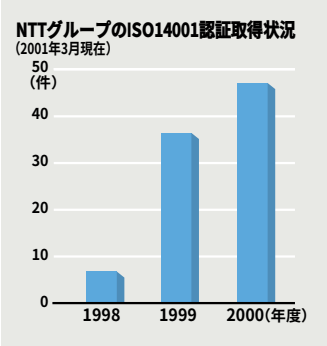


オゾン層保護対策 ほか

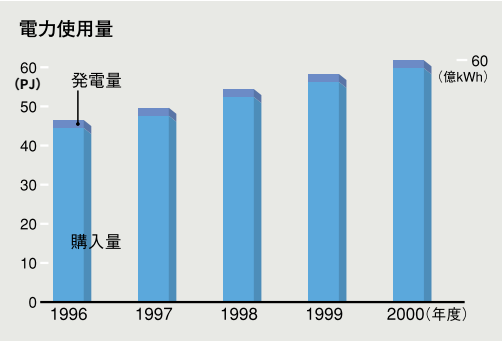


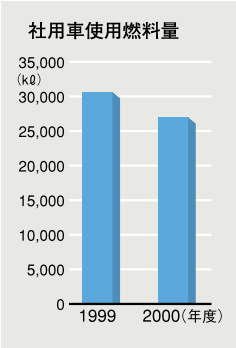


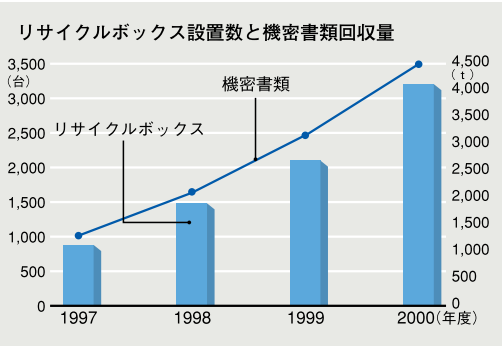


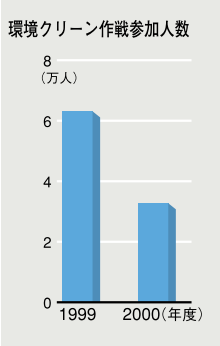


ターボ冷凍機台数・撤去数
特定フロンを使っているターボ冷凍機を減らしていますが、1999年度には、新たにNTTデータ、NTTコムウェアの台数が加わったため、台数増となっています。









2000年度版に掲載して2001年度版で掲載しなかった項目

行動目標	2000年度掲載ページ	項　目	現状
温暖化防止	28	新輸配送ネットワークシステム	継続中
廃棄物の抑制	29	電子マニフェストシステムの導入	継続中
リサイクル推進	31	商品など梱包、包装材の改善対策	継続中
リサイクル推進	32	生ゴミゼロエミッション	継続中
リサイクル推進	32	機密書類のリサイクルボックス	継続中
環境リスク対策	34	EMC（電磁両立性）	継続中
ITによる社会貢献	36	二酸化窒素モニタリングシステム	継続中
ITによる社会貢献	38	水質異常臭モニタシステム	継続中
研究開発	39	長寿命ニッケル水素電池	継続中
研究開発	40	多機能高速処理車	継続中
情報開示	43	ワールド・バード・カウント	継続中
社会貢献	48	DoCoMo　ボランティアクラブ	継続中

索引

英文字

CD-ROM電話帳 ……24
CFC破壊処理ガイドライン……31
FOMA……7,32
GPS ……14
INS構想……6
IP……4
ISO14001 ……16,36
IT革命……4
IWATE-UNU-NTT環境ネットワーク ……14
iタウンページ……12
LCA……18
mopera ……11
NGO ……38
NOx……27
OPSフィルム ……25
PCB……30
POS ……8
QC ……23
VA ……22

五十音順

あ

赤野井湾 ……34
安全運転支援 ……12
イーハトーブ ……34
エコチャレンジ！ 電話帳 ……24
エネルギー・
　地球気候変動解決センター……8

か

家電リサイクル法 ……28
環境goo ……38
環境効率性……4
環境ホームページ ……39
京都議定書 ……27
グリーン購入ネットワーク ……23
下水道法 ……18
ケナフ ……25
コージェネレーション ……13,26
高度道路交通システム……3
枯渇性資源 ……28
国際非電離放射線防護委員会 …32
個人のライフスタイルの変化 …10
固体高分子型燃料電池 ……13
固体酸化物型 ……13

さ

差額集計 ……21
サーマルリサイクル ……28
自動料金収受システム ……12
循環型社会 ……28
省エネルギー法 ……18
消防法 ……19
自立型太陽光発電システム……3
水質汚濁防止法 ……18

た

大気汚染防止法 ……18
代替フロン ……31
長寿命ニッケル水素電池……3
超臨界水によるプラスチックの
　リサイクル技術 ……3
通信電源用地下タンク自動漏油
　検知システム ……17
電子化……7
電子公証システム ……11
電子商取引……3
天然ガス自動車 ……35
特定フロン ……31
トータルパワー改革運動 ……26

な

ナビゲーションの高度化 ……12
二酸化窒素
　モニタリングシステム……3
燃料改質装置……3

は

廃棄物処理法 ……18
バーチャルリアリティー……6
ピークカット運転 ……13
比率集計… ……21
ブロードバンド……6
ポータルサイト ……38

ま

マニフェスト ……19,30

や

ユビキタス……6
容器包装リサイクル法 ……19

ら

リサイクル法 ……28
リン酸型 ……13